

<調査>地域社会の構造的変化と工業化の関連：静岡県小山町における事例報告

著者	北川 隆吉, 安江 孝司, 湯川 新
雑誌名	社会労働研究
巻	13
号	3
ページ	117-157
発行年	1967-01-30
URL	http://hdl.handle.net/10114/00017750

△調 査▽

地域社会の構造的変化と工業化の関連

—— 静岡県小山町における事例報告 ——

北 川 隆 吉
安 江 孝 司
湯 川 新

△は じ め に▽

本稿は、昭和四十年夏に静岡県駿河小山町において実施した地域社会の調査の報告の一部である。はじめにあらかじめ断っておかねばならない二、三の点についてふれておきたい。

第一点、調査主題と問題意識については本誌「第十二巻第四号」（一九六六年三月号）において、すでに北川が「社会

地域社会の構造的変化と工業化の関連

形態の変容過程の考察——伝統的社会関係の変様と再編について——と題して発表しているので改めて再述するとは避けた。また同号には同じ主題と問題意識にもとづき本調査に先行して昭和三九年夏に実施された静岡県豊田村の調査報告の一部が、中野収助教授によって「農業経営の変化と農民の意識——豊田村調査を中心に——」が発表されている。一連の継続的研究であるので、それらをあわせて参照していただければ幸いである。

第二点、報告書は、当初、小山町の政治、経済、文化（特に住民意識）等々、その全域にまたがる問題を包括して作製されるはずであった。それぞれの部門の調査データを集計および分析はなお進行中であるため、最終的な報告書はまだできない段階にある。本稿の内容を以下のごとく限定することになった。すなわち、われわれは、第一章において小山町におけるF紡績の位置を、第二章においてF紡績の企業内部の問題を、言い換えれば、私的企業の地域社会に与える影響と、地域社会のなかでの私的企業の活動を素描した。そして第三章においては、一般に、地域社会の今日の変容が所謂「大衆社会」化状況の進展とともに、地域社会への私的生産企業の進出という事態に触発されて生ずる所謂「工業化」にもとづいているのに反して、昨今の小山町の社会的変容がF紡績の企業の低滞化と観光娯楽を専らとする非工業的消費産業の進出によるものであること、つまり、いわば、*industrialization* ではない *commercialization*、乃至 *industrialization* を伴わない *commercialization* にもとづくものであることを示唆した。つまり、地域社会の構造的変化が、そこに存在する企業の業種、その消長によっていかに規定されるかをあきらかに示すことにあった。停滞あるいは沈滞的企業が中心となるとき、どのようなダイナミズムが地域社会におこるかを示す例としてここに報告するわけである。

第三点、われわれは、以上のような一応の結論に達し、私的企業がどれほど、またどのようにして地域社会を変

容させるかを概略的に叙述した。けれども、その綜括的内容の分析と考察は、第二に示した専らわれわれ自身の理由から、後日の稿にゆずらねばならない。われわれは、そのための準備をすることに叙述を限定したことを断つておく。

本調査は、文部省科学研究費「日本文化の社会学的研究」（代表本田喜代治教授）によっておこなわれ、その一部をなすものである。調査は四十年五月より十月にいたる間におこなわれ、湯川和夫教授、芝田進午、佐藤毅、中野収、三溝信助教授、大学院学生の飯田哲也、馬渡巖、高橋弘志、須藤春夫、岡田隆郎、三階徹、茂野淑子の諸君および学生約三十名が参加した。

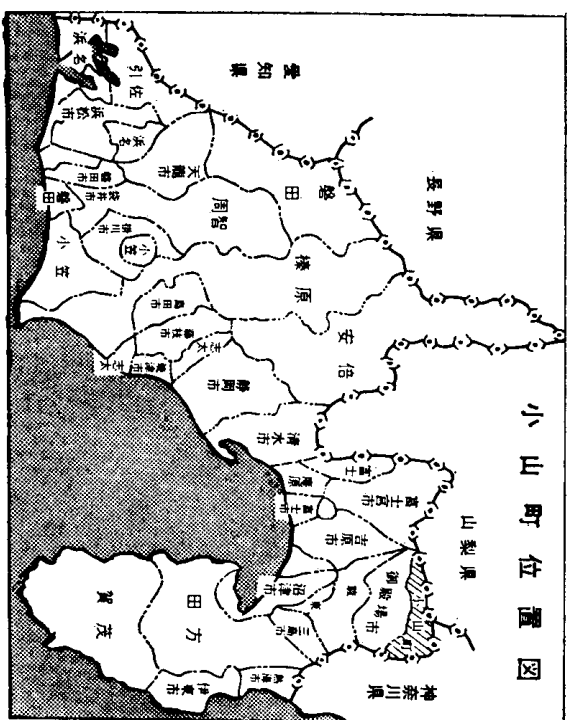
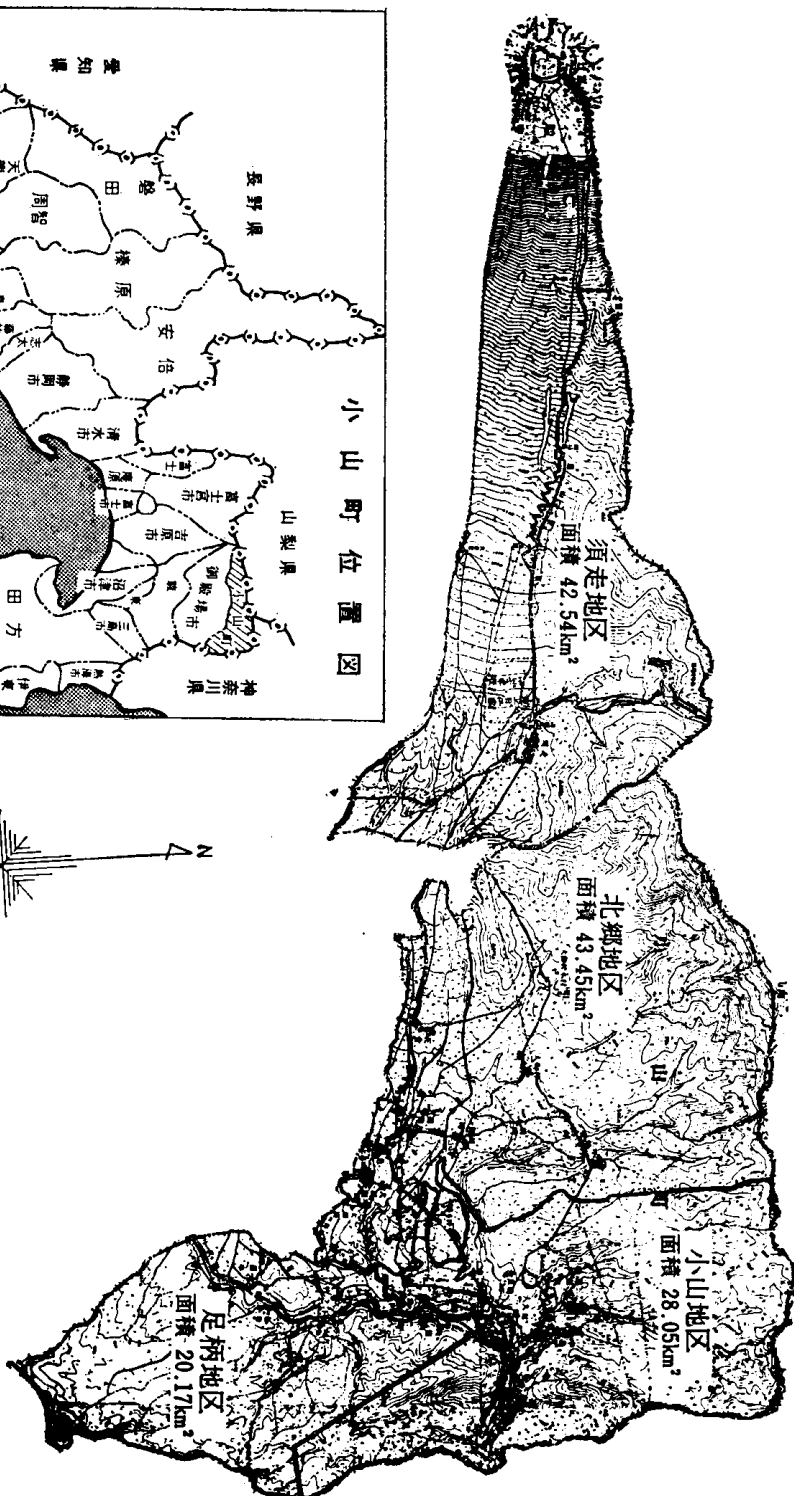
第一章 小山町に占めるのF紡の位置

第一節 小山町発展の歴史

小山町（静岡県駿東郡）は、山梨県と神奈川県とに隣接し、静岡県の北東端に位置する。町は東西に長く伸び、部落、農耕地が海拔およそ三〇〇～八〇〇メートルのあいだにわたる緩傾斜地帯である。町の北西端は富士山頂附近に達し、富士山を頂点とした富士外輪状（擬壁）の三国山系（三国山一三二〇メートル）に、その北東方は円沢山（不老山九三〇メートル）に、そしてその東南方は箱根外輪山（金時山一二一三メートル）および足柄山嶺（足柄峠七五九メートル）にとり囲まれている。また、町の中を、源を富士、箱根両山系に発する鮎沢川が佐野川、須川、中野川を合して東流する川、すなわち酒匂川が貫流している。言うならば山懷に抱かれた溪谷の山間地、それがおやまの町である。⁽¹⁾

このように形容すると、なにか山間の町といった印象を与える。だが、おやまの町は比較的には「都市化」されてい

地図 1



る。もちろん、おやまに山間地域の色彩が無いというのではない。小山町は山間地域であるから、それが刻印する特色を歴史的に帯びている。だが、それにもかかわらず「都市化」的社会的様相を呈している。では、どうして比較的「都市化」がすすんでいるのであろうか。当然、第一に挙げられるべきはその地理的特殊性であろう。小山町から静岡市あるいは東京までの距離は八〇キロとそれほど離れていない。したがって、おやまの町が山間地でありながら、山村的でなくわりあい「都市化」されている根拠の一つは、他の山間地よりも、大都市に近いという自然的な地理的事情にもとづくものである。それとあわせて次のような歴史的な事実がある。すなわち、このおやまの町は、明治中期に至るまでは辺鄙な未開的山間地特有の低滞的な、所謂典型的な寒村であった。だが江戸期においては、現在的小山町足柄地区が箱根を越える足柄街道（＝東海道の一部）の宿場町として比較的栄えていたことは指摘しておかねばならない。しかし明治中期以降鉄道敷設にともなって足柄地区は、むしろ低滞化の一途をたどり、今日では小山町のなかでもっとも低滞している農山村地帯である。そして伝統的にもっとも低滞していた小山地区即ちおやまが今日もっとも「都市化」している。このように明治中期以降になってはじめて、おやまは自然的な寒村的社會を著しく打破するようになった。したがって、今日的小山町の「都市化」的様相を形成する歴史的起源は、従来の寒村的閉鎖的な社会的様相をこつ然として打破しはじめた明治中期に求めざるをえない。そうすると、まったく自然的な、都市に近いという地理的事情は、無論なお一つの根拠であるにちがいないが、小山町のこれまでの都市的社會化にあずかった有力な根拠でないことを了解できよう。では、明治中期以降、こつ然として「都市的社會化」すなわちいわば非山間地域の史的展開を小山町が可能にした理由は何であらうか。

小山町の明治中期以降の「発展」が従来からの素朴な自然的条件に規制されたままの状態によるのではなく、なに

か外発的な人為的与件によって遂行されたものであると推測することは難くないであろう。なぜならば、すでに述べたところからある程度明瞭なように、山懷に抱かれた溪谷の山間地おやまの町において、自然史的発展とは、実は、自然史的低滞に他ならなかったからである。そして、おやまの発展は、事実、外発的与件にもとづくものであった。しかもそれは、歴史的に見れば顕著な二つの条件にもとづいている。一つは、明治二年の鉄道の開通であり、今一つは、明治二九年のF紡績会社の創立である。以下簡単にそれぞれについてその間の事情を物語っておこう。

まず第一の与件について述べよう。

明治二二年三月に東海道線が開通した。そのとき、それは現在の小山町足柄地区、すなわち旧足柄村を通過し、ここに足柄駅が施設された。足柄を通過した当時の鉄道は所謂旧東海道線の一部であり、現在は御殿場線として「国府津―御殿場―沼津」間を往復し、国府津と沼津でそれぞれ現東海道線と連絡する支線となっている。それが、東海道線として駅まで開設されて足柄を通過したのは、けだし故無くもなかった。そこそが、江戸期以来の箱根八里を越える東海道の支道の一部すなわち足柄街道であった。だからこそ江戸期において足柄は宿場町として比較的栄えていた。またなканずく江戸後期より明治初期においては、足柄街道は小田原方面より山梨県への物資の輸送路として、また足柄に今でも残っている文字通り「宿^{しゆく}」という部落をはじめとする足柄および須走地区の諸村はその輸送路の宿駅として比較的発達していた。現在、足柄は、小山町のなかでもっとも低滞した地区であるが、鉄道が開通するまでは、そしてその後しばらくの間は、もっとも発達していた地域だった。ほとんど正確を期しえないけれども、ここらみに、「旧記」によって、現在おやまの明治中期における総戸数をみると、一三〇余数戸と記されており、それは足柄村の総戸数に比して、その五〇パーセントにも満たなかったとされている。しかも、注目すべきことは、それ

が江戸期から大体変わらずであったと記されていることである。つまり、現在の小山町のなかで伝統的にもっとも開けていた地域は、宿場町としての足柄村であった。そこへ明治二年鉄道が開設され、足柄駅が施設されたのである。だが鉄道が施かれた後、足柄地区は一層の発展の方向ではなく、むしろ逆に低滞化の道を歩んでいった。一見、矛盾するようにみえるのであるが、それには第二の条件すなわち、F紡績のおやま地区内への建設、稼動がある。

さて、おやまの発展の第二の与件はF紡績会社の当地における創立、操業であった。そのF紡が、おやまの町に立地を期し、ついにそれを実現したその最大の要素は、言うまでもなく、紡績業に不可欠の当地を流れる酒匂川の豊富な水にあった。しかし、単に水資源の存在だけからF紡のおやま立地の必然性は言い難い。F紡の小山町立地を現実化した決定的インパクトは、酒匂川の水に加わるに、次の二点を考慮したとき、はじめてその必然性を了解する。すなわち、当時は、まだ水力電気事業は全国的に普遍化しておらず、電力、動力を要する企業的事業は、終始自家発電でこれを行なわねばならなかった。しかも、企業規模が大きくなればなるほど発電所は本格的なものでなければならぬ。山懷に抱かれた溪谷のなかにあるおやまでは、それが可能となったのである。水力を求めたF紡がおやまに白羽の矢を立てたゆえんの一つであった。しかしながら、それだけではなく、つぎにF紡がおやまに結びついた第三の因子があげられねばならない。それは、すでに述べた第一の与件でもあるが、すなわちそれは、時あたかも数年前にこの地方に鉄道が通過しており、足柄に駅まで施設されていたという輸送便の好条件である。生産企業にとって、原料および製品の輸送の便、不便がいかに重大な企業のポイントの一つであるかは改めて指摘するまでもないであらう。

かくして、F紡はおやまにその立地を実現し、二年六ヶ月後の明治三十一年九月より操業を開始する。だが、この際、注目しておかねばならないことは、以上のような好立地条件にひかれてF紡がおやまの町に進出したのであるが、F紡が工場用地としての土地買収に際し、少なからざる困難に相遇した事実である。言い換れば、F紡の進出に對して最初、土地の人々は猛烈な反対をした。そしてかなり強固なF紡進出反対運動が組織された。それは大別して二つの根拠によるものであった。一つは、祖父伝来の土地を手離したくないという日本農民に一般的な根強い素朴な土への愛着的執着心から発露する自然的心情にもとづくものであった。今一つは、もしF紡の進出により、工場が立ち並んでゆくなら、町の景觀のみならず、工場の灰煙により町が汚されることは火を見るより明らかなことであり、それを黙って見過すことは断じて出来ないという公共的地域共同体的意識によるものであった。今日の表現をするならば、さしずめそれは公害発生への地元民の固い抗議であった。⁽²⁾しかし結局、当時におけるおやまのF紡進出反対運動は成功せず、土地が買収され、F紡の立地は決定した。反対運動が失敗に終り、土地が買収されていった過程には、地元の所謂名望家の果した役割が決定的であった。すなわち、土地所有者（自作農民）および、土地占有者（小作農）一人一人は反対運動の主体者であった。したがって彼ら各人に土地売渡を迫ることはF紡としては不可能であった。そこでF紡はまず地元の名望家を説得し、彼らの力によって土地所有者および土地占有者をはじめとする地元民が説得された。ここにおいて、ついに反対運動は消失し、土地は買収されていった。

しかしながら、F紡の進出に際し、地元民の反対運動が（F紡にとって）いかに意外なまでに強固にしかつたか、この点にまで及んだものであるかは、例えばF紡の『五十年史』を著わした著者をして、そのなかに「決死の土地買収」という小見出しをつけて、次のように語らざるを得なかったほどである。多少長く、かつ多分に感傷的に叙してある

が、当時の雰囲気を知るために、その部分をほとんど全文引用したい。

「土地に対する強烈な愛着心は日本農民の誇るべき民族的特性である。自ら耕し、自ら収獲する田畑には、一寸の土にも父祖の血と汗と涙がにじんでいる。たとえ餓死しても、都会から入り込んだ連中などにこの父祖伝来の土地を売渡してなるものかという気持は充分にあった。その上に霊峰富士を真正面に仰ぐこの清浄の地を、工場の煤煙などで汚されてなるものかという信念もあった。土地買収に対する……反感は意外に熾烈であった。

幸い六合村の落合部落に岩田蜂三郎という名望家があった。岩田家は代々庄屋であり、特に蜂三郎老は世話好きで有名な土地の顔役であった。F紡はまずこの岩田老に目をつけた。そして膝談判でF紡の理想とする産業立国論の抱負をいとも熱心に説きこんだのである。それを聴いて、岩田老はすこぶる動いた。その以前から老はこの土地の発展策に心を悩ましていたのである。しかも老は、折角鉄道が貫通し駅が開設していても乗降客はいつも一人か二人、貨物の積み下しに至っては稀であったところ、かねて友人の村岡烈斉氏から氏の故郷の富士宮がF製糸会社の設立以来急激な発展振りを示しつつあることを聞いており、羨しく思っていたところであった。そこにF紡の依頼を受けたのであるから、渡りに舟で早速土地買収の斡旋を引き受けることになった。岩田老はむしろ、自ら進んで土地売収に一役を買って出たのである。

しかし、いざ着手してみると村民の反抗心は思いの外強烈であった。しかし老は、その間に処して倦まず斡旋につとめた。老が熱心になればなるほど、村民の老とF紡に対する罵倒は激しくなった。……国家のため、他者のため、一身を殉じて素志を貫徹しなければならぬと、義理堅い老は、ついに最後の決意を固めた。遺書を書き、使を遣って、湯山寿介、室伏葦平の両氏を自宅に招いた。両氏こそ、土地の二大有力者であった。この二人さえ説き伏せれ

ば、他の群小地主は必ずその例にならうということを岩田老は知っていたのである。……まず湯山氏が承諾し、室伏氏もこれにならった。……こうして、土地の買収は次第に進行していったのである。」

このようにして成立をみたF紡は、知られるとおり、その後の発展は目覚しく、ついに戦前日本三大紡の一つとして紡績業界に君臨したのみならず、日本資本主義発達史に否定すべからざる役割を歴史的に演ずるまでに成長していった。そしてそれほどまでのF紡であったが故に、その後のおやまの史的展開は、まさに多くの点で、F紡の存在とその活動によって陰に陽に規定されて進行して行く。したがって、明治中期以前まで伝統的に低滞的な一寒村であったおやまのその後の発展に関わる第一の歴史的与件、すなわち鉄道の開設は、歴史的には絶対に等閑に附し得ないファクターであるけれども、おやまの今日的様相を形成する直接的与件は第二の与件、すなわちF紡の創立にこそ集中的にあつたと云わねばならない。

以上のような史的過程からして——単に史的モメントを指摘しただけであるが——明治中期以降、小山町の史的展開は、F紡の存在とその企業的発達を看過してはほとんど何事も正確に語ることが出来ない。

しかし、日本資本主義発達史における紡績業の史的位置と役割を想起すれば、今日にみられる衰運によって判るように、そのようにF紡もまた、戦後昭和三〇年以降はその企業的成績は悪化の一途をたどっており、それとともにF紡のかつては決定的な役割を演じていた小山町に対する位置も徐々に相対的に弱まり、地域社会での比重をよわめ、今日に至っている。逆に言えば、小山町の発展は徐々にF紡との関係を離れて町独自の展開を示すことになる。けれども、現在においてもなお、F紡の小山町に占める位置の比重は、まだまだ相対的にかなりの大きさをもっていることも否定できない。ただ、昔日の面影がすでにほとんど消滅していることもまた事実である。

註(1) 現在の小山町は、小山、足柄、北郷、須走といった四つの地区に分たれている。そしてこれら四地区は、それぞれ地理的並びに歴史的な性格を非常に異らせている。したがって一口に小山町と云っても、問題の如何によっては、一義的に述べ得ないものがある。例えば、小山町地勢を「山懷に抱かれた溪谷の山間地」とわれわれは形容したが、文字通りそのように言えるのは、わずかに小山地区だけであり、次いで多少ともそれに近いのは足柄地区の一部と北郷地区の一部に限定しなければならない。須走地区に至ると地勢の様相はまた一変する。したがって、すべての問題をそれぞれ小山町の名の下に一括して述べることは不正確へ導く危険性を伴う。けれども本稿の目的は、第一に表題と△はじめに▽が示すことに限定されていること、第二に行論がそのことを明らかにするが、明治以降の小山町の史的展開すなわち当地域社会の質的転換とその「発展」の歴史過程は、現在の小山地区を中心に為されてきたということ、以上の二点から、われわれは、より強く小山地区に焦点をすえ、必要な限り他の地区に言及することにする。

なお、これは用語上の問題であるが、以上のような問題意識から、われわれは、小山町を小山町乃至小山とおやまの町乃至おやまという二通りの表現をとった。原則として、前者は一般的に小山町全体について言い得るときに用い、後者は小山町の少なくとも今日まで主動的な地区であった小山地区に問題が典型的である場合に用いた。もちろん、かく言うものの、小山地区に典型的であることが常に必ず他地区に充当しないということはあり得ないし、また例え歴史的にそういう場合があつたとしても、その後の歴史過程において相互に影響し癒着し全体としての小山町の共通の性格なり問題として、それが云わば課題として横たわっているのであつて、したがって、両用法が原理的に異なる意味を表象しないこともまた斷っておきたい。

(2) 戦後日本において、なかならず昭和三〇年代以降、日本資本主義の独占資本主義としての再編成の整備の進捗と並行して、資本家と反動的政府、保守党の結託の下、所謂「工業化」の呼び名とともに「地域社会への企業の進出」が断行されているが、その「理論と実際」が如何に偽瞞的なものであるかは、今日益々明白なものとなっている。こんにち、地域社会からの報告は、多様なレベルから為されており、山積している資料や分析的なその学問的研究は、すでに数え切れないほどである。それらのほとんどすべてが「工業化」と云われる「地域社会への企業の進出」の「理論と実際」の偽瞞性を伝えている。だが、このような今日の「工業化政策」と実際の「工業化」に相違している現代の地域社会の住民が、所謂現代の公害に抗議し始めたのは、公害が現実が発生してから後のことであつた。これに反して、明治中期のおやまの農民は、その点で先見的でありかつ抵抗的であつた。無論、彼らもまた無縁ではなかつた伝統的日本人特有のパースナルな精神構造のゆえに、結局地元の名望家の出現によつて、このときのおやま農民のF紡進出反対運動も不成功におわつてしまった。しかし、それにもかかわらず（否、だからこそ、と云うべきか）このときのおやま農民の運動は、一般的に日本農民が歴史的に形成してきた強さと弱さをいかに発揮したことを物語っている。

第二節 小山町に占めるF紡績の位置

現在の小山町は、中世・江戸期以来伝統的に存在してきた二六ヶ村（〔地図2〕参照）から成る。これらの二六ヶ村が、明治以降、三度の町村合併を経て、現在の小山町を形成するのである。第一回目の合併は、明治二二年の町村制施行にもとづいて行なわれた。このとき二六ヶ村は、六合村、菅沼村、北郷村、須走村と呼ばれた四ヶ村にそれぞ

れ合併された。第二回目は大正元年八月に行なわれた。このとき六合村と旧菅沼村が合併し、小山町——所謂旧小山町——と称した。このときの両村合併の名目は、明治三十一年F紡の操業開始以来、次第に両村が伝統的な農山村から商工業の都市的形態を同質的に備えるまでに発達していたからだと言われている。

しかし、実際には、F紡小山工場が両村に跨って立地していたことから、両村がと云うよりむしろF紡の方が合併の有利を主張し、そのことを両村が認めるようになり、その結果合併が実施されたのである。尚、F紡小山工場は第一、第五工場であり、第一、第二工場が菅沼に、第三、第四、第五工場が駿河小山に所在している。もともと、五工場は一度期に建設されたものではなくて、操業開始当初は第一、第二の二工場だけであった。その後、紡績業の隆運とともに第三、第

四、第五工場が次々と増築されていった。それぞれの建設年月を記しておく、第一、第二工場が明治三十一年九月、第三工場が明治四〇年五月、第四工場が明治四三年四月、第五工場が大正三年六月となっている。このように急速な

地図 2



工場規模拡充の歴史は、いかに紡績業の隆運はなはだしかったかを如実に物語るものであろう。しかし、それはまた、他面、甚々しき搾取が行なわれた「女工哀史」の歴史であったことは、あまりにも有名なことである。さて、第三回目の合併は、昭和二八年九月に出された市町村合併促進法にもとづくものである。このとき当地域においては、まず昭和三〇年四月に足柄村が、次いで昭和三一年八月に北郷村が、続いて同年十月に須走村が、それぞれ旧小山町に合併となり、急速な合併の進行によって現在の小山町が誕生した。このように、合併の歴史を見ただけでも、小山町がいかにF紡によって従来イニシヤチブをとられてきたかを了解しえよう。すなわち、F紡進出以前の第一回の合併を除けば、それぞれの合併時を画期として、当地域の各村は、ついにすべてF紡の在る町するが、おやまにひきよせられていったのである。

では、このような町成立過程をもつ小山町は、F紡との関連において、どのような事情にあるだろうか。

まず産業構成、就業者構成からみてゆこう。小山町の産業構成、就業者構成は、「第1表」および「第2表」に見られるように、第三次産業の比率が全体の五割を越えている。

第1表 産業別人口
(昭和35年10月1日現在)

産 業 別	世帯数	人口	構成比率
総 人 口	4,720	25,944	100%
第 1 次 産 業	807	4,771	18.4
農 業	727	4,401	17.0
林 業	80	370	1.4
第 2 次 産 業	1,173	6,746	26.0
鉱 業	2	5	0.0
建設業	367	1,640	6.3
製造業	802	5,101	19.7
第 3 次 産 業	2,740	14,427	55.6
卸・小売業	440	2,123	8.2
金融・保険業	31	150	0.6
不動産業	2	10	0.0
運輸・通信業	438	2,141	8.3
電気・ガス水道業	90	451	1.7
公務業務	603	5,149	19.8
サービス業	432	1,867	7.2
無所属の他	702	2,532	9.2
	2	4	0.0

第一次産業、第二次産業を圧倒的にうまわっているわけである。

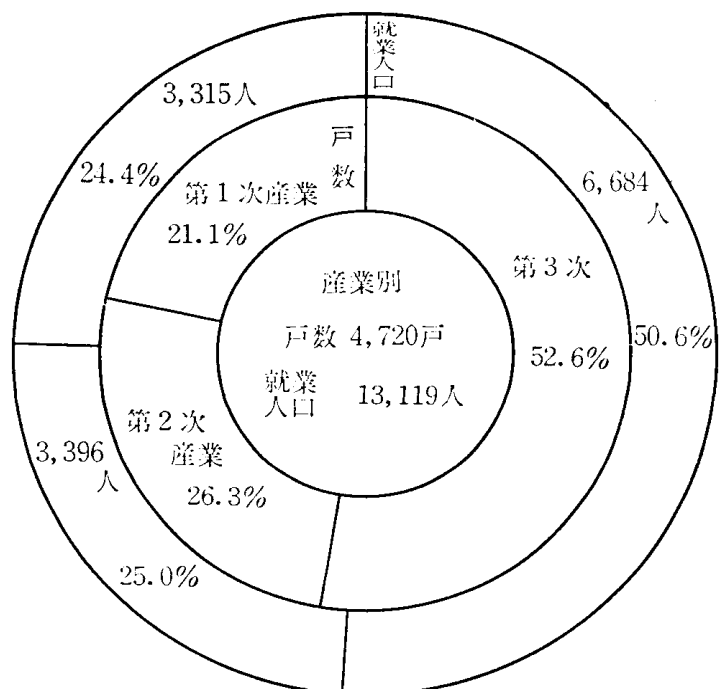
つまり、小山町の産業別就業（者）構成は、数字の上からのみ判断すると、いかにも「近代⁽¹⁾」構造をなしていると考えられる。しかし、果してそうであろうか。

そこで、小山町の第三次産業就業者の内訳を考察してみよう。「第1表」によって、小山町の第三次産業就業者人口一、四二七人（全産業の五五・六％）を構成比の高いものから並べてみると、(1)公務、(2)無業、(3)運輸・通信業、(4)卸・小売業、(5)サービス業、(6)ガス・水道業、(6)金融・保険業、(7)不動産

業、(8)その他、となっている。（このうち、(2)無業を第三次産業部門に入れるのは明らかに間違っているが、ここまでは一応「第1表」のままにしておく。）第三次産業の比率の増大は、通常経済全体の発展すなわち経済の有機構造の高度化を反映するものである。しかし、それが完全消費的商業、サービス部門において不当に大きな比率を占めているとすれば、そうして同時に第二次産業の比率が沈滞的に低い場合には、なにかずくそれはただちに第一次産業就業者の商業、サービス部門への転移をあらわす。つまり、この場合、第一次産業就業者すなわち農業従事者の脱農ないし離農——それは社会構成の高度化にパラレルな現象であるが——は、まず過剰労働力として顕在化し、次いで第三次産業に吸収されてゆく。社会構成の高度化とともに、第一次産業からのあぶれが第三次産業によって肩代り

第2表 産業構成の割合

(昭和 35. 6. 1 事業所調査)



地域社会の構造的変化と工業化の関連

さい、されるのである。しかも、この場合第三次産業部門の増大が、健全な合理的拡大にもとづくものである以上に、むしろあぶれた過剰就業の圧力の結果なのである。この小山町の場合がまさにそれである。そのことは「第3表」によって第二次および第三次産業の事業所数の比率（第二次Ⅱ九・〇％、第三次Ⅱ九一・〇％）をみれば、なお一層明らかである。すなわち、小山町の第二次産業は極めて低滞していると云わねばならない。だが、同じ「第3表」によって、従業者数の比率をみると、第二次産業対第三次産業が六〇・五％対三九・五％となっており、その相対的位置が逆転している。つまり事業所数比において、わずか九・〇％しか占めない第二次産業が従業者数比においては六〇・五％と、逆に第二次産業をうまわっている。それは如何なる根拠にもとづくものであろうか。

ここでわれわれはF紡の存在を想起しなければならぬ。「第4表」には、F紡小山工場従業者数の内訳（昭和四〇年七月現在）と昭和二六年以降の年度別従業員数を掲

第3表 事業所の産業別経営組織

（昭和 35. 6. 1 事業所調査）

区分 産業分類	経 営 組 織 別											
	事業所数								従業者数			
	総数	%	個人	%	会社	%	その他	%	総数	%	常雇の者 従業者	%
総 数	697		551		77		69		4,830		3,567	
鉱 業	—		—		—		—		—		—	
建設業	32	9.0	17	6.9	14	29.9	1	2.9	456	60.5	213	72.9
製造業	31		21		9		1		2,467		2,386	
卸売及び小売業	499		368		30		2		1,049		361	
金融保険業	9		4		3		2		41		35	
不動産業	3		1		—		2		×		×	
運輸通信業	12	91.0	5	93.1	7	70.1	—	97.1	68	39.5	57	27.1
電気・ガス・水道業	6		—		4		2		73		73	
サービス業	204		135		10		59		666		433	

第4表 F 紡 従 業 員 数 (その1)

昭和40年7月現在

項目	合 計	管理・ 専門職	技能・ 作業職	寄 宿	通 勤
男	626人	138人	487人	56人	569人
女	1,735人	0人	1,735人	1,539人	196人
合計	2,360人	138人	2,222人	1,595人	765人

F 紡年度別従業員数 (その2)

年 度	従 業 員 数	
	F紡小山 工場	F紡総数
昭和26年	4,235人	13,586人
昭和27年	2,914	10,831
昭和28年	2,241	8,279
昭和29年	2,363	8,599
昭和30年	2,274	8,359
昭和31年	2,375	9,040
昭和32年	2,292	8,912
昭和33年	2,052	7,865
昭和34年	2,215	8,255
昭和35年	2,126	8,216
昭和36年	2,213	8,253
昭和37年	1,914	7,614
昭和38年	2,209	8,361
昭和39年	2,363	8,963
昭和40年	2,360	—

(但し、S/26年度は4月現在、
S/27～S/40年度は7月現在の
実数)

られるものであるが、実際にはそれがほとんどF紡のそれであることは明白である。この事実だけからしても、F紡の小山町における位置の如何なるものかを知りうる。

だが、小山町において製造業に従事する者のうち、九割以上の圧倒的な数はF紡の従業員であるけれども、そのF紡は従業員の地元(小山町内)雇用をほとんど行っていない。操業開始の当初より、従業員の大部分は、南は九州から、北は青森に至る全国から募っている。「第5表」によると、昭和一六年度においては、静岡県内出身者がもつ

とも多数をしめているが、昨今は、一般的な教育年限伸長その他の理由による若年労働力不足から、近隣、近県、更には東北地方からさえ、女子労働者を募めることは困難化してきており、「一昨年あたりからは北海道にまで女工を探しに行くようになっていく」と

はF紡本社経理部経理課長N氏の言葉である。F紡が操業開始当初より、従業者すなわち女子労働者の地元雇用をほとんど行なってきたという理由は二つある。一つは、地元民の子弟がF紡に勤めたがらなかったからである。おやまの人間は、昔から、F紡の女子労働者を「油女工」と蔑称して嫌ってきた、といわれている。おそらく、F紡に働く女子労働者達が機械の油にまみれながら立振舞いしていたところから、「油女工」とい

第5表 F 紡府県別人員分布 (但し、昭和15年11月25日現在)

地方別	府 県 別	男	女			合 計
			通 勤	寄 宿	通+寄	
奥 羽	青 森 岩 手 秋 田 宮 城 山 形 福 島	4	28	164	192	196
		4	4	178	182	186
		16	26	258	284	300
		34	42	328	370	404
		14	20	168	188	202
関 東	神 奈 川 茨 城 栃 木 群 馬 その他	46	57	36	93	139
		2	6	109	115	117
		7	11	19	30	37
		16	8	1	9	25
中 部	静 岡 山 梨 長 野 新 潟 富 山 その他	515	648	241	889	1,404
		25	58	163	221	246
		3	4	29	33	36
		1	6	7	13	19
		7	11	4	15	32
沖 縄	沖 縄	0	0	127	127	127
その他	滋賀その他	12	11	4	15	27
合 計		731	958	1,857	2,815	3,546

(註) 昭和26年度F紡「工場要覧」より

う呼称が生れたものである。彼女らがどんなに汚らしく非人間的に長時間労働にたずさわっていたかは、ここで改めて指摘するまでもなく、すでに細井和喜蔵の『女工哀史』が詳細に説いているところである。地元の人々はそれを眼のあたり見知っていた。F紡に彼女らが勤めたがらなかったのも当然であろう。第二の理由は、たとえ第一の理由がなくとも、F紡が需要する労働力を小山町が絶対量において欠いていたことにある。それとあわせて、第一の理由としてあげた事情が横たわっていたのであるから、F紡としては、地元雇用を客観的に行ない得なかったのである。その結果、先に記したように、また「第5表」がそれを如実に示すように、全国から——もっともある程度の地域的固定性をもっているのであるが——女子労働者を募ることになったのである。

しかし、地元からの採用が皆無であったかという点、必ずしもそうではない。「第6表」は、小山町にある三つの中学校（小山中、北郷中、須走中）のうち北郷中学校についてだけの就職者数に関するデータである。したがって、総実数については、当然なお少し多いと考えられるがこれによっても、およそ

第6表 小山町立北郷中学年度別
卒業生数・就職者数

	卒業生総数			就職者 総数	F紡就 職者数
	男	女	合計		
昭和22年	32	43	75	71	2
昭和23年	45	56	101	88	3
昭和24年	71	68	139	99	7
昭和25年	54	51	105	84	1
昭和26年	58	67	125	96	—
昭和27年	63	79	142	72	—
昭和28年	46	62	108	68	—
昭和29年	61	64	125	66	不
昭和30年	59	82	141	66	—
昭和31年	62	53	115	62	明
昭和32年	48	57	105	43	—
昭和33年	51	44	95	46	—
昭和34年	58	40	98	42	—
昭和35年	43	45	88	40	—
昭和36年	51	36	87	28	0
昭和37年	58	52	110	26	1
昭和38年	54	50	108	19	3
昭和39年	61	49	110	17	1

（註） 小山町立北郷中学『学校経営計画書』
（昭和40年度）より作成

小山町才入・才出決算状況調

地域社会の構造的変化と工業化の関連

算			額	
昭和35年	昭和36年	昭和37年	昭和38年	昭和39年
81,564,892	88,301,458	96,523,022	105,630,291	114,702,023
344,000	385,000	669,000	687,000	750,000
26,250,000	38,581,000	55,260,000	69,524,000	76,301,000
10,982,146	12,276,744	13,098,269	14,541,313	17,099,837
21,340,669	23,331,426	12,389,132	17,395,513	32,176,038
12,565,291	10,978,928	14,051,703	12,767,385	13,713,507
53,111,092	23,637,943	13,209,741	25,332,473	21,795,991
3,350,139	5,037,839	7,661,665	8,534,825	16,124,087
252,350	304,789	447,271	0	0
0	0	0	0	13,809,625
3,398,529	9,086,059	9,775,764	3,622,531	16,000,823
7,300,000	8,600,000	5,300,000	9,000,000	10,500,000
220,359,108	220,521,186	228,385,567	267,035,331	332,972,931

算			額	
昭和35年	昭和36年	昭和37年	昭和36年	昭和39年
5,191,755	5,471,024	6,135,450	5,891,780	6,993,131
34,374,634	43,927,276	51,965,396	52,054,623	43,031,876
4,833,134	4,170,575	4,393,958	4,294,942	7,609,704
43,754,691	43,197,446	26,751,251	31,377,243	80,317,653
22,848,395	35,289,296	53,764,051	45,229,141	60,887,887
17,669,832	22,560,499	15,683,400	30,076,202	53,297,802
5,078,194	6,106,277	8,023,541	8,921,872	24,552,902
16,418,465	15,223,528	25,373,680	13,749,307	15,615,915
43,555,611	4,893,427	5,190,392	11,442,278	5,827,655
453,413	17,965	41,325	59,940	181,995
492,804	323,978	1,015,481	1,560,802	605,392
10,259,031	13,112,323	9,765,715	9,665,309	9,829,433
29,520,050	31,645,843	26,650,939	38,902,267	13,660,101
234,450,009	225,939,457	234,754,579	253,225,706	322,441,446

第7表 昭和32年度以降

	収入科目 \ 決算年度	決		
		昭和32年	昭和33年	昭和34年
才 入	1. 町 税	77,735,066	71,770,135	73,937,189
	2. 国有提供施設所金 在市町村交付	0	350,000	356,000
	3. 地方交付税	10,977,000	15,225,000	17,650,000
	4. 使用料および手数料	7,913,216	8,529,161	9,783,816
	5. 国庫支出金	15,759,114	19,588,599	11,842,045
	6. 県支出金	7,732,549	14,260,412	6,031,786
	7. 財産収入	10,852,517	28,230,703	38,630,302
	8. 寄附金	3,851,128	2,316,596	2,636,864
	9. 繰入金	289,151	216,378	212,417
	10. 繰越金	0	0	0
	11. 諸収入	2,563,487	1,587,690	2,335,419
	12. 町債	4,100,000	17,600,000	4,000,000
才 入 合 計		141,773,228	179,676,674	167,415,838

	支出科目 \ 決算年度	決		
		昭和32年	昭和33年	昭和34年
才 出	1. 議会費	3,966,611	4,251,757	4,808,491
	2. 役場費	28,556,848	29,598,271	33,479,584
	3. 消防費	5,425,303	5,963,355	5,666,624
	4. 土木費	17,493,464	39,180,200	30,144,900
	5. 教育費	18,883,512	51,968,439	23,704,812
	6. 社会及び労働施設費	17,702,414	18,600,762	13,560,820
	7. 保健衛生費	4,652,186	7,589,805	5,930,469
	8. 産業経済費	16,169,633	15,001,388	11,128,717
	9. 財産費	1,994,725	1,675,972	4,639,023
	10. 統言調査費	22,100	29,496	142,423
	11. 選挙費	130,330	592,368	616,311
	12. 公債費	5,356,873	7,438,800	9,392,030
	13. 諸支出金	26,422,670	23,948,414	41,963,426
才 出 合 計		146,776,667	205,837,027	185,177,630

どれほどの者がF紡に就職しているかは明瞭であろう。すなわち、絶無ではないが、極く少ない。だが、それにしても、油女工とさげすみ忌み嫌いながら、なお幾人かが自ら油女工になってゆかざるをえない事実の裡に小山町の貧困層存在の一端が知らされる。それはともかく、以上のようなF紡の事実から、小山町においては、歴史的に第一次産業から析出された人口が、生産性の高い第二次産業に吸収されるのではなくて、第三次産業に単に肩代りしているだけであることを知ることができよう。そしてまた、まさにF紡以外見るべき企業をもたない小山町において、そのF紡がほとんど町民の働く場所でなかったという歴史的事実に、昭和三〇年代前半まで「小山町の発展はF紡の発展とその起伏をともにしてきた」（一九六二年度版『小山町勢要覧』）といわれるその関係が如何なる関係であったのか、即ち小山町民に対するF紡の位置を考える素材が提出されている。しかし、F紡の小山町民に与えた影響、ないし小山町民がF紡より受けた影響に関する一層立ち入った観察と考察は本稿の範囲を越える。そこでわれわれは、財政面に眼を転じて、その次元における、乃至その次元からの、小山町におけるF紡の位置を素描して本節を終りたい。

最近数年間の小山町の会計事情は「第7表」が示すとおりである。また大正元年以降十年毎の戦前のそれは——単に会計規模しか判らないものであるが——「第8表」に示した。しかし、歴史的にそれらを検討し、小山町の財政事情について詳細な分析をこころみることは、ここではかなり困難であるから差控える。ただ、町税に占めるF紡の位置とそれに関係する若干のことについてだけ言及したい。「第9表」は、昭和三七年度町税の細目である。

それによると、F紡は、町民税として二四九万四千円すなわち町民税の一四・四％を、また固定資産税として一、七六〇万八千円すなわち固定資産税の三六・三％を支払っている。それは町税全体の三二％弱を占めるものである。昭和三七年度は、先に掲げた「第4表」の（その2）によって知られるように、F紡小山工場の従業員数が、前年

第8表 各町村才入・才出決算内容調 一大正元年度以降10年毎の決算一

区 分 \ 年 度		大正元年度	大正10年度	昭和6年度	昭和16年度
小 山 町	才 入	28,897 ^円	211,044 ^円	143,199 ^円	156,667 ^円
	才 出	27,408	173,528	100,918	143,689
	才 残	1,489	37,516	42,281	12,978
足 柄 村	才 入	4,606	6,453	37,891	36,170
	才 出	4,166	5,776	34,792	34,589
	才 残	436	677	3,099	1,581
北 郷 村	才 入	7,422	29,655	30,234	62,210
	才 出	6,259	29,305	29,557	58,355
	才 残	1,162	350	677	3,855
須 走 村	才 入	4,478	6,245	9,727	41,047
	才 出	4,376	6,098	9,700	11,525
	才 残	102	147	27	29,522

町 民 税 内 訳		
主 な 事 業 所	額 (単位千円)	%
富士学校	3,892	22.5
F紡小山工場	2,494	14.4
鉄 道	611	3.5
T 電	397	2.3
法人町民税	35,00	20.3
その他	6,390	37.0
合 計	17,284	100.0

第9表 (昭和37年度)

町 税	額 (単位千円)	%
町 民 税	17,284	19.4
固 定 資 産 税	48,477	54.5
軽自動車税	1,264	1.4
たばこ消費税	9,600	10.8
電気・ガス税	12,000	13.5
木材取引税	260	0.3
旧法による税	10	0.1
合 計	88,895	100.0

固 定 資 産 税 内 訳		
主 な 事 業 所	額 (単位千円)	%
F紡小山工場	17,608	36.3
T 電	12,219	25.2
高原ゴルフ	1,983	4.1
富士小山ゴルフ	491	1.0
その他	16,176	33.4
合 計	48,477	100.0

(昭和三六年)度の二、二一三名から一、九一四名に激減している年度である。それはF紡における戦後三回目そして最大の、綿紡部門における三六・七%の大巾操短に起因する。日本経済の所謂「高度成長」期に、F紡においては逆にF紡史上最大の操短の憂目をみているのは何と云っても皮肉な現象である。だが、それは、戦後再出発した際の――戦前・戦時中においては、F紡小山工場も、他のあらゆる大工場の例にもれず「軍需」工場として兵器、軍服を作っていた――おもにF紡経営陣の責に帰せられるようである。(理由については後述)。それはともあれ、昭和三〇年以降、F紡の企業成績は悪化しており、昭和三七年度是最悪の年度である。(以来、毎年四〇五億円の赤字を続けている)。それにもかかわらず、F紡の町税に占める割合は三割をうわまわっている。無論、個別企業としては最も大きい。明治、大正、戦前の昭和期については資料不足のために数値をあげることができないが、年度を遡れば遡るほどF紡の企業成績は高く、企業規模も次第に大きくなる。したがって、あえて確定せずしても、およその見当はつこう。例えば「朝鮮動乱」に便乗した所謂「朝鮮特需」と云われた昭和二六年度においては、従業員数を平年時の二倍に増やし(〔第4表〕参照)、純利益三〇億円をあげた。そのときのF紡を「ガチャ万のF紡」と呼んだ。織機一回ガチャと動かせば万にのぼる金が転り込んだという意味である。当時のF紡の威勢がうかがえよう。勿論、企業成績の良し悪しのみが問題ではない。又、それが、地域社会の各領域にそのままに反映するといふものでもない。そのことをおさえた上で、要するに、F紡の小山町会計(才入)に占める位置は歴史的に次第に小さくなっているとは言え、なお相対的に大きいということである。そして、このことから、F紡の小山町政に対する政策的圧力ポリチカル・プレッシャーもまた、歴史的に大きかったことが了解できよう。一例だけ挙げておこう。戦前、旧小山町時代より、F紡は少なからざる町議員を町議会に送り込んでいる。だが、戦前と戦後(特に昭和三〇年以降)とは、議員の送り方に顕著な差異が

あることもまた注目しなければならない。けれども、この点については、記された確実な資料が残っていない。われわれは、ただ、大正十二年にF紡に入社し、昭和二八年に庶務課長を最終職歴として退職したH氏のインタビューによってのみ述べるだけである。即ち、H氏によれば、「戦前においては、会社の首脳部が直接町政にタッチするためにみずから町議会に議員を送った。しかし、戦後になって、F紡労組が結成されてからは、次第に労組出身の者が町議員になるようになった。そして昭和三〇年以降、F紡出身の町議員は全員F紡労組出身者となった。したがって、当然にその後のF紡出身の町議員は革新派の人達である」と。このように、昭和三〇年以前においては、F紡の小山町政に対する態度は直接的参加であった。しかし、F紡労組の結成の後、会社経営者の直接的な参加は次第に姿を消すようになった。つまり、現在必ずしも全般的ではないが、しかし、全国的には疑いもなく現実であるところの町村レベルにおける私的企業による独占的な直接的政治参加（政治の支配）は小山町では労組の性格もあって、ことになった型態をしめしている。すなわちこのことは、F紡の小山町政に対するインパクトが消えていることを意味しない。再びH氏によると「町議員は全員労組出身者になったけれども、労組自体が第二組合的ですから、半公然と会社側の指示する人が町議員に立候補している」。したがって、F紡の直接的な町政参加は消滅しているけれども、この一事からも、町政に対するF紡の発言力は、なお相当に強いと云わねばならない。

注(1) 欧米資本主義国において第三次産業の対第一次産業および対第二次産業に占める比率が極わめて高いことは周知である。これに対して日本においても、所謂「高度成長」期を経て、こんにちきわめて急速な産業、および就業構成の変化をきたしている。そして、一般に日本の構成型も「先進国」型に近接してきていると云われもしている。つまり第一次産業の比率の著るしい相対的低下と、第三次産業のそれのおびただしい相対的増大が生じている。だ

が、日本の全国の平均指数は、小山町のそれと比べると、第一次産業の比率がいま少し大きく、第二次産業の比率もまた若干高く、そして第三次産業の比率はもっと低い。しかしながら、第一次産業の構成比低下と第三次産業の構成比増大は、「産業化→都市化→近代化」と呼ばれる今日的うせいのメルクマールの一つであろう。もっとも、もしそうであるにしても、健全な「工業化→近代化」が云われる場合には、第二次産業の堅実な伸びによって全体が生産的に有機的に少なくとも補鎮されていなければならない。

第二章 昭和三〇年代の高度成長とF紡績の現状

先の章において、われわれは「小山町とF紡績の関係」を主として歴史的にトレースしてきた。本章は、F紡績の現状そのものを分析することによつて、第三章にのべられるところを理解するための中間項とする。当然、主眼は日本経済の高度成長がF紡績の動向にどのようなインパクトを与えているかを把握することに置かれた。紡績産業は、重化学産業の如く、多大の設備投資がなされ、高度成長した産業部門ではない。あまた成長産業のあるなかで、それは、むしろ低迷に低迷を重ねていると言つて良い。このことは、後に細かく触れるが、工業出荷額、附加価値額、あるいは、株価などの指標をとつてみても明瞭である。紡績産業の不振は、必ずしも、日本経済の高度成長に伴う重工業化という、いわば、工業化の必然的事態によつてのみ結果したわけではない。そこには、後に第一節で触れるような紡績業特有の事情も作用しているのである。しかし、紡績業の資本蓄積の基礎を為した「安価な労働力」の枯渇、あるいは、技術革新が根本的に不可能な点を考慮に入れるなら、先の紡績業に対するインパクトも否定しえないだろう。したがって、われわれは、まず、現今の日本における産業構造の変化と紡績業との関係を、おおまかにではあ

るが、考察せねばならない。そうして、それらの趨勢がF紡績の企業的展開をどのように方向づけ、また、どのような問題を惹起しているかを明らかにしたい。この作業はF紡績の現状についての外的状況のレベルでの分析であるが、ついで、その分析を念頭において、そうした状況が小山工場のレベルでどう現象しているかをみることに、それが本節の意図である。最後に、付け加えると、われわれが、F紡績の現状という場合、主として、経営体の行動に限定していることである。

第一節 産業構造の変化と紡績産業の動向

戦後、いちはやく復興し、朝鮮戦争期には「ガチャ万」と誇称されたほどの巨額な資本蓄積を行なった紡績産業も、三十年代に至って恒常的な不況に悩んでいる。特に綿紡部門においては、三十二年に、戦後、第二次の操短が行なわれ、三十七年には、実質、三十六・五%（昭和三十九年、紡績事情参考書、日本紡績協会編4の2）の操短強化までなされるという現状である。かくのごとき不振を結果した直接的原因としては、戦後、外国市場を失って、内需中心であった紡績産業が特需景気以後、過剰生産体質を抱えたことにあるとみて良いが、現今の危機は、かつて操短のくりかえしによって、解決されてきたものと質的に異っているように思われる。いってみれば、三十年代は、日本の産業構造そのものが、安価な労働力（「出稼ぎ型労働者」）を基礎とした軽工業から（その主体のひとつは紡績業であった）附加価値率の高い産業部門、重工業中心へと転換した時期である。事実工業出荷額の構成比の動態を示す〔第10表〕をみても、重化学化の趨勢と紡績産業の衰退は看過しがたい。

ここにみられる繊維産業の衰退とは、他の産業部門の成長のなかで、相対的に地位が下落したということの意味するだけではない。即ち、繊維産業そのものの内部の変化をみると、綿紡の不振と合繊の発展という事態が看取でき

第10表 工業生産高の構成
(工業生産額合計を100とした%)

1.8	2.3	2.9	←その他の工業
2.0	3.0	2.6	←印刷出版業
10.7	14.4	12.1	←食料品工業
2.4	4.4	4.4	←製材木製品工業
32.8	16.8	12.3	←繊維工業
	3.3	3.4	←室 業
2.9	17.9	17.4	←化学工業
16.7	18.2	26.3	←機械器器具工業
12.5	19.7	18.6	←金属工業
18.2			
昭和9 ~11年初	昭和31年	昭和35年	

日本経済図説 第三版 P 81

る。つまり、重化学化の趨勢が繊維産業においても貫徹しているのである。先に紡績業の不振が従来のものと質的に異なっていると述べたのは、三十年以降、本格的に生産され、三十六年以降、高度成長したところの合繊と綿紡との国内市場における競合関係が念頭にあったからである。試みに、織物を指標にとって両者の生産額を比較〔第11表〕してみよう。昭和三十一年から昭和三十九年にかけて、綿織物の生産額が殆んど変化がないのに、合繊に至っては十倍増している。構成比〔第12表〕を例にとっても、合繊のシェアの伸びと、綿の衰退は顕著であるが、両者の附加価値指数の伸び〔第13表〕をみると、両者の差異が原理的に異なることに気づくであろう。合繊の附加価値指数の伸

第11表 織物生産高

年 月	綿 織 物	合成繊維織物	スフ織物	合 計
	千m	千m	千m	
昭和31年	2,909,422	90,507	929,986	5,237,621
昭和32年	3,211,808	115,736	1,135,517	5,806,357
昭和33年	2,646,367	136,647	936,358	4,943,201
昭和34年	2,756,878	238,170	946,700	5,300,291
昭和35年	3,221,739	423,886	1,057,303	6,172,981
昭和36年	3,383,223	616,055	981,358	6,441,338
昭和37年	3,083,307	644,511	981,704	6,066,645
昭和38年	2,937,898	823,902	1,002,117	6,075,327
昭和39年	2,965,449	1,052,829	1,007,437	6,311,529

昭和三十九年 紡績事情参考書 P 287

(但し、ベンベルグ、絹、毛、麻織物等の生産額は割愛した。よって、合計は上記のトータルではない。)

第12表 織物繊維別構成比 (%)

	綿織物	合繊維物	スフ織物	人絹織物	手織物	絹織物	その他
昭和31年	55.5	1.7	17.8	14.7	3.5	3.4	3.4
昭和31年	55.3	2.0	19.6	13.3	3.5	3.5	2.8
昭和33年	53.5	2.8	18.9	13.7	4.5	3.7	2.9
昭和34年	52.0	4.5	17.9	13.7	5.0	4.2	2.7
昭和35年	52.2	6.9	17.1	12.5	5.2	3.6	2.5
昭和36年	52.5	9.6	15.2	12.3	5.2	2.7	2.5
昭和37年	50.8	10.6	16.2	10.9	5.5	3.0	3.0
昭和38年	48.4	13.6	16.5	10.2	5.9	2.5	2.9
昭和39年	47.0	16.7	13.6	6.7	5.5	2.5	8.0

昭和三十九年紡績事情参考書 P 288

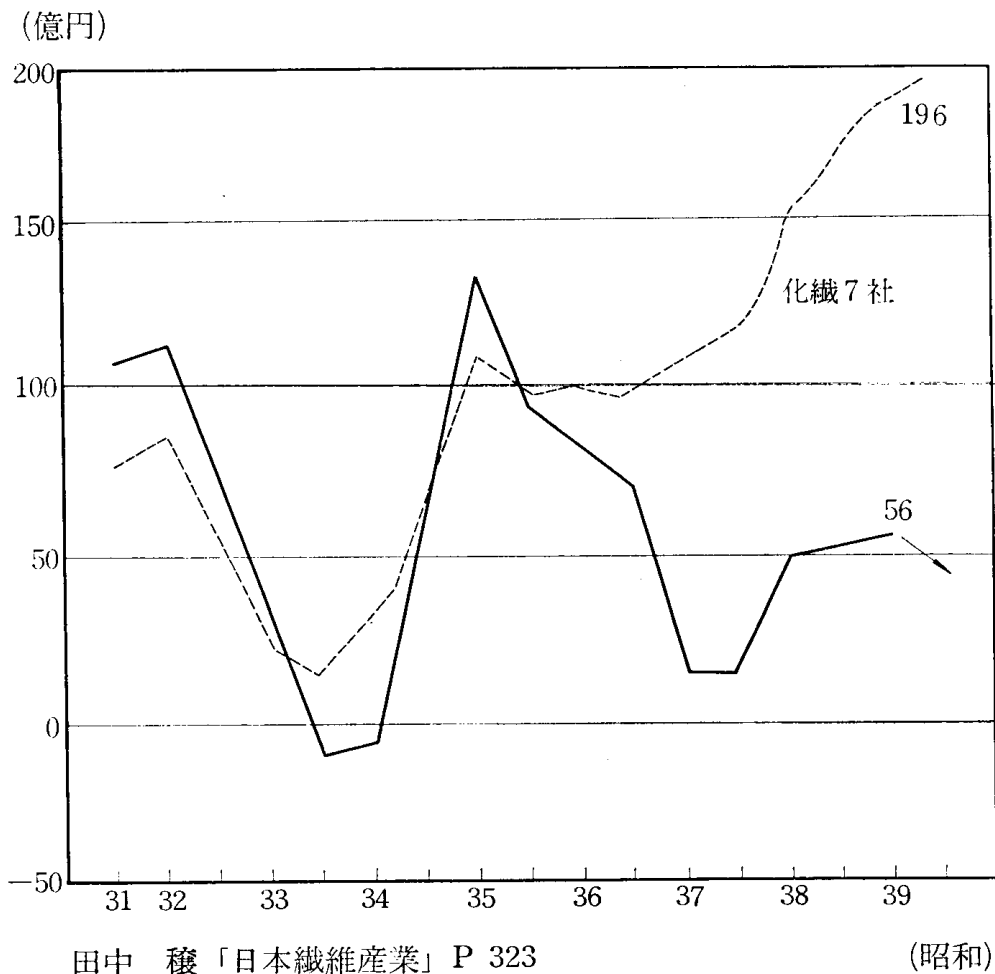
第13表 附加価値指数延び

	繊維工業	化学合繊維	紡 績
昭和33年	72.6	52.9	75.1
昭和34年	84.8	76.1	85.3
昭和35年	100.0	100.0	100.0
昭和36年	107.9	119.5	103.7
昭和37年	113.5	134.4	101.1

昭和三十九年日本鉱工業統計総覧 通産省

びは、綿紡が労働集約的な産業であって、根本的な技術革新が不可能であるのに反し、合繊においては、主役が人間から機械に転換していることに起因するのである。したがって、綿紡において致命的に作用するところの労働力価格の上昇も、合繊にとってはさほどでないわけである。昭和三十四年以降の綿紡十社と化繊七社の利益金の比較を示す〔第11表〕をみると、上記の事情は更にはっきりするのである。かくの如く、「合繊の優位」が鮮明となるにつれて、合繊進出にさほど積極的ではなかった綿紡資本も、三十六・七年前後より、なんらかの形で、繊維の合繊化への趨勢に対処しはじめるのである。「夢の繊維」と呼ばれるポリプロピレンを製造しはじめた東洋紡や日東紡の如き綿紡資本もあるが、俗に合繊「百五十億」と言われるように、生産設備コストが高価で、しかも、既存会社が存在するため、一般的に言って、綿紡資本の合繊進出は、既存の化繊メーカーから原料を購入し

第14表 10大紡と化繊7社の利益金比較



て、「紡績」を行なうというスタイル、いつてみれば「加工賃」かせぎが大半といつて良い。この意味で、労働集約的な、いいかえれば、賃金コストに左右されやすい綿紡産業の原理は変化していかないのである。それだけに、特に近年になって顕著となってきた中卒女子労働力の不足傾向は、高卒女子の「作業職採用（一般作業員）」を不可避の趨勢としているが、それに伴う労働力価格の上昇は、紡績産業そのものの再検討を要請してくると思われる。そうして合繊へ全面的に踏み切れず、他方、綿紡に固執するわけにもゆかないといった事態のなかで、綿紡資本の経営志向は、かつてと異って、あるものは、繊維への投下資本を非繊維に移転させたり、又、あるものは、綿そのものを合繊と競合関係のない高級品生産にきりかえるなど、会社間に顕著な差異を生みだしているが、それが同時に、経営状況の差異を生みだしている。しかし、一般的に言つて、不況は共通の事態であり、その過程で進行している労働力コストの上昇に対しては、共通に、労働力コストの削減をもつて対処する、例えば、女子労働者の賃金上昇は、中高年令層の賃金停滞によつて（某労組の役員が「底上げ、横寝」と呼んでいる）対処せんとしているのである。

第二節 F 紡績の直面する諸問題

以上の趨勢は、そのままパラレルにF紡績において現象していると思われるが、われわれは、そのことを具体的に確認し、どういう問題が生起しているかみてみよう。まず、昭和三十年代に入つてのF紡績の経営状況を示す〔第15表〕を参照されたい。紡績業一般の不況傾向はF紡績においても貫徹している。即ち、総利益について言うと、昭和三十一年を頂点として、総売上げ高が斬次増額しているにも拘らず、総利益の絶対額は次第に減少しつつあり、特に、昭和三十七年度以降、急激に悪化しており、昭和四十一年に至つて、二億三千六百万あまりの赤字を抱えていることに留意しなければならない。というのは三十六、七年以降、F紡績は生産体質において、ある変化があったにも

第15表

年度 項目	S/31.4~10	S/32.4~10	S/33.4~10	S/34.4~10	S/35.4~10	S/36.4~10	S/37.4~10	S/38.4~10	S/39.4~10	S/40.4~10
1 総売上高	9,580,291 千円	9,387,818	7,330,966	8,647,010	10,984,974	12,640,363	11,501,534	14,677,872	18,339,944	15,988,928
2 純利益	727,219 千円	713,725	▲ 75,945	572,043	638,090	347,923	9,104	562,681	132,703	▲ 236,682
3 利益率	7.6%	5.2	-1.0	6.6	5.8	2.8	0.1	3.8	0.7	-1.5
4 綿部門	56.7%	50.7	46.4	43.3	41.2	41.8	35.5	30.9	33.9	28.4
5 別化織	22.1%	20.1	17.7	16.8	14.6	12.8	12.4	23.3	28.0	32.4
生産その他	5.2%	5.1	6.9	6.9	7.3	9.1	3.6	3.4	2.9	3.6
比率委託加工	16.0%	24.1	29.0	33.0	36.9	30.3	38.5	42.4	35.2	35.5

F紡績、有価証券報告書（118期より136期まで参照の上作成。いずれも、各年度上半期ののみ）

拘らず、綿紡主体の企業の三十年代前半における業績以上に、経営収支が悪化しているからである。ある変化とは「合織への志向」である。先の表の項目(4)を参照すると、かつて、過半数を占めていた綿部門の比重が昭和三十五年前後より低下し始め、四十一年に至って、二十八・四%にまで低落しているのに対し、昭和三十七年より生産に入った合織の比重は、化織とこみではあるが、三十二・四%にまで増大している。綿紡各社が合織進出をはじめた頃は、混紡に重点を置くなど比較的、消極的であったF紡も、今日では、かつて、綿紡生産中心であった三島工場を四十年に至って全面的に合織へ切りかえるという積極的な方向をとりつつある。しかし、合織進出といっても、自家製造原料を使用しての合織生産は、三十八年より始めたS繊維だけで日産一トン程度、製品売上率で1%ほどにすぎないか

ら「紡績」にかわりはない。そうして、F紡績にあっては、繊維資本を他の産業部門へ投下する経営志向もみられない以上、先に述べた「生産体質のある変化」も、F紡績経営体の紡績不況に対する根本的な対応としてよりも、むしろ、「行なわざるを得ない状況追隨」であることが分る。しかも、近年に至っての赤字の累積は、この「状況追隨」ですらも、他社に比して、いわば、緩慢であったことの証左といえる。ここに、F紡績社員すらも口にするところのF紡績経営体の保守性を理解しうるが、同時に、F紡績経営体の綿紡不況への対応の主たる戦術が労務面にあったことを物語っている。かくして、われわれが、はじめに掲げたモチーフを追求してゆくためには、生産面の変化よりも、むしろ、F紡績の労務の変化に眼を向けざるを得ない。事実、F紡績における労務管理の変様は顕著にみとめられる。無論、労賃コストを絶えず極小化してゆこうとする資本の本質に変化はないし、又、根元的な経営転換のなかったF紡績においては一層そういう志向を強制されているのであるが、昭和三十年以降になって顕著となったところの、労働力コストの上昇、女子労働力不足という現象は、F紡の労務をして質的に異った対処の仕度を強要したからである。以下、われわれは、年功序列賃金の改定と女子労働力不足の問題の二つに焦点をあてて、労務管理の変様を考察してみよう。

(1) 昭和三十八年度の年功序列賃金の改定

改定以前のF紡績の賃金体系は等級制度を骨格として、ほぼ次のような形態であった。まず、準社員五等、社員十二等級に分かたれており、(準社員は工員層、社員が職員層であって、その比率は10対1である)。この等級にそって、昇級規定は異なっている。準社員一等までは、男子の場合、ほぼ年功によって、ひとつの等級を二年から三年かけて上昇してゆく。又、準社員三等より職階がセットされている。準社員二等まで、日給者という悪条件のなかで労働者

の勤続年数（昭和三十七年度で十四年九カ月）が長いのは、年功によって、等級が順次スライドし、昇給額が倍化してゆき、やがては社員になることも不可能ではないというシステムにあったのである。かつてこのような年功序列的賃金体系はF紡にとって、男子工員に対して低賃金政策を可能にすると共に、優れて、「身分的」（F労組新聞）な支配を可能とする労務管理策として機能していたのである。だが、かような賃金体系は年功序列的に賃金スライドしない、勤続年限の短い、安価な女子労働力の存在を前提としていただけに、昭和三十年代以降の女子労働者の初任給上昇と、それに伴う、在籍者調整は、資本にとって、安価であった年功序列賃金をして、いわば、「逆機能」させたのであった。かくして、昭和三十八年に至って、F紡績経営体は積極的に年功序列賃金の改定を押しすすめてきたのである。新しい賃金体系の主たる課題は、男子工の賃金スライドをストップさせることであったが、それはほぼ次の特色を持っている。(1)準社員の呼称を廃止し、社員に統一したこと、(2)管理職、専門職、技能職、作業職という四つの職種区分を行ない、従来の等級制度を、社員一等～五等を管理職（一～四級）へ、六等～十二等を専門職（一級～四級）、準社員一等～三等を技能職（一級～三級）、準社員四等～五等を作業職へとセットしたこと、(3)職級の移動は年功ではなく、職務能力の評価、出勤成績を基礎にしたこと、等々である。いうまでもないが、新しい賃金体系の骨格は項目(3)にある。年次加算を別とすれば、昇級の根本が職級の移動にあるのだが、この点が従来の勤続年限から「職務能力」の評価に変化しているからである。無論、標準作業量すら規定されていない現状を考えるなら、この「職務能力の評価」は字句どおり受けとる性質のものではなく、いつてみれば、賃金コストを総体において切下げる戦術とみなさるべきである。査定基準の補促として、評価の人員分布率まで定めていることは上記の事実を裏書きしているといえる。そうして、社員の大半を占める技能職（男子工員）、作業職（女子工員）の職能評価の基準が「仕事量」にあっ

て、しかもそれが職級間の移動を支配するところのキイとして作用する以上、単なる「職能評価」にとどまらず、たえざる「刻苦勉励」を、労働強化を意図したものであることを疑いえないと思われる。ところで、かような職能給への移行は、高度成長に伴うところの賃金水準の上昇と平行的に現われたのであるが、それは、同時に、年功序列賃金のもつもうひとつの側面、いわゆる「労務管理の日本の特質」をも破壊していったのではあるまいか。昭和三十八年よりF紡績において始ったところの、ベース・アップを相殺する如き厚生費のテイク・バックや食費値上げはそのことの証左である。例えば、損益計算書の一般管理費の項目の中で、昭和三十年（四月～十月）と昭和四十年（四月～十月）を比較するとき、給料は六千百十一万四千から一億二千三百二十八万六千へと倍額しているのに対して、厚生費は九百四十五万三千から五百二十一万六千へと絶対額すら減額しているが、これは上記の事実を裏書きしていると見えよう。（但し、この数字は原料コストに組みこまれる加工部門の工員の給料なり、厚生費でないから、厳密な意味での比較の材料ではない）。

(2) 女子労働力不足について

近年の初任給価格の上昇にも拘らず、賃金がさほどスライドしない若年女子労働力は今もやはり、労働集約性の強い紡績業の利潤の鉅脈である。それだけに紡績業は法則的にまで若年労働者を必要といえる。若年労働力だけが紡績業への適応力をもっているからではなく、賃金コストが「上った」にも拘らず、やはり、「安い」から紡績業に適合しているといえる。しかしながら、昭和三十五年以降、中卒新規労働市場は「第16表」に見るとおり次第に狭隘化しており、特に繊維産業に著しい傾向が現われている。F紡績の場合、どれだけ不足しているかについての明確なデータは存在していないが、昭和三十八年に北海道へ従業員募集のための出張所を設けたりしていることを考え合わせるな

ら、同じ趨勢はF紡においても現象していると思われる。そうして、F紡の場合、かような若年労働力の不足にかたて加えて、女子作業職の勤続年限が近年になって、急激になって低下してきた結果、若年労働力の不足が増々加速されているという事態が生じてきている。(第18表参照) この勤続年限の低下は、三十年代以前に見られた操短に基づく退職増加に帰因するのではなくて一〇〇%、転職を意図した「自発的」な退職に原因すると、F紡労務課員は指摘している。それゆえ、F紡の現今の女子労働力不足に関する対策は、小山工場の場合一方では、三十九年に始ったO繊維工業附属小山学園へ、なかば、強制的に新入社員を入学をさせることによって、定着率を高める(例年の中卒女子新入社員のうち八九%が入学)他方では「ともかく、全国、紡績のイメージのよいところをくまなく探しまわる」(F紡労務課)ことが中心である。しかしながら、F紡のこういった対策の成功、不成功を越えて、昭和三十年代の高度成長に伴う若年労働者の需要過多傾向は今日、増々つよまってきた。新卒者のみ採用という比較的にリジッドな条件をつけていたF紡が一般募集

第16表 新規中学卒業者求人求職動向調査(女子のみ)

		合 計	織 維
求 人 倍 率	38.3	2.2	2.6
	39.3	3.3	4.4

第17表 田中修「日本の繊維産業」 P. 284
F紡小山工場臨時工の動態(小山工場賃金月報)

	S/35	S/36	S/37	S/38	S/39	S/40
男	8	24	27	28	22	24
女	13	94	49	122	95	152

第18表 F紡績女工平均勤続年数(F紡有価証券報告書)

年 度	S/31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
勤 続 年 数	3.10	4.4	4.6	4.2	4.3	4.0	3.10	3.8	3.1	

を開始し、女子新入社員の年令制限の枠を二十五才にしようとしているのも、恐らくは、そういった事態に対する処策のひとつであろう。高卒女子の作業職採用は不可避としても、それに伴う在籍者調整は四十一年度に二億余りの赤字を持ったF紡にとって、かなりの負担である。それだけに「さしあたって何とかやってゆく」という傾向がF紡の労務政策の基調である。三十九年、四十年の小山工場における臨時工の増大はそのあらわれであろう。

第三節 F紡績の今後の動向

さて、われわれは、日本経済の重工業化という過程の中で、F紡がどのように対処してきたか、ということ

地域社会の構造的変化と工業化の関連

第19表 新制中学卒業者職業紹介状況

(単位千人)

	昭31	32	33	34	35	36	37	38	39
1 卒業者数	1,872	1,998	1,896	1,975	1,770	1,402	1,948	2,505	2,437
2 求職件数	390	576	545	554	507	389	479	532	458
3 未人数	427	680	677	668	949	1,060	1,400	1,402	1,703
4 就職件数	294	442	402	422	411	333	414	450	399
5 卒業生中の求職者比率 $\left(\frac{2}{5}\right)$	20.8	28.8	28.7	28.1	28.6	27.7	24.6	21.2	18.8
6 求人倍率 $\left(\frac{3}{2}\right)$	1.1	1.2	1.2	1.2	1.9	2.7	2.9	2.6	3.7
7 不足率 $\left(\frac{4}{3} \times 100\right)$	68.9	65.0	59.4	63.2	43.3	31.4	29.6	32.8	23.4

第20表 平均賃金の推移 転型期の賃金問題 春秋社 P. 16, P. 19

	現金給与総額		定期昇給	
	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率
昭和 32 年	85.6	4.6	87.9	2.9
33	88.2	3.0	91.9	3.6
34	93.5	6.0	95.3	4.6
35	100.0	7.0	100.0	4.9
36	111.5	11.5	109.7	9.7
37	123.3	10.6	121.7	10.9
38	137.0	11.1	134.2	10.3

とについて一応のトレースをしてきたが、F紡の対処は従来の紡績業にみられる状況への一般的対応でしかなかったことを了解した。すなわち、「繊維の合繊化に伴う綿紡の不振」という従来とは質的に異った不況のなかで、一方では賃金体系の改定、他方では、若年女子労働力の搾取という労務コスト切下げを根幹とするところの、新たなハヨソオイVはあっても、既存の不況対策しか行ない得なかった。無論、これはF紡の企業行動のまずさという次元の問題ではなく、F紡は、いわば法的に強制されてそうしたのである。日本経済の高度成長に伴う賃金上昇〔第19表〕と労働需要の増大〔第20表〕は紡績業にとって、本質的なマイナスをもたらしたのであるが、技術革新を行ないえないが故に賃金コストの削減を意図せざるをえないのである。しかし、賃金コストの制限といっても、無論、賃金は上昇してゆくから、その絶対額をへらすことは全く不可能であり、その意味で相対的なものである。だから、今日のF紡の危機は、F紡の賃金コスト切減ですらも、賃金上昇に耐ええぬところまできている。昨年末につのった希望退職者二百名は、真にF紡の運命を象徴しているといえる。目下、景気待ちという状態は、今後当分つくであろう。

第三章 地域社会の構造的変化の要因

—— 結びにかえて ——

小山町におけるF紡の位置、およびF紡そのものの状態についてふれてきた。そこでいえることは、次のいくつかのことである。まず小山町の明治中期以降の展開が、もっぱらF紡の発展によってになわれてきたことである。しかしこの場合注意しておかなければならぬことは、おやま町の発展がF紡によってもたらされたことと、その周辺——合併旧村における状態は、ある意味では無縁であったことである。とくにF紡の主力となる女子労働力を地元

から吸収することをしなかったF紡の政策は、いわばF紡王国を町と孤立的に成立せしめ、工場進出にもなう効果を町、村民に直接的にあたえるものとはならなかった。このことは、計数的な工業化の伸展と、その実質的效果とのラグをもたらしていたことになる。昭和三十年以降における小山町政におけるF紡の相対的な位置の下落の動因となっている。F紡の存在は、その消長が町全体のものとしては意識されず、町民からはかなり距離をもったものとして意識されるものになる。たしかに、町財政にしめるF紡の位置は、現在においてもたしかに小さなものではない。しかし、それも相対的に低下するなかでは、町民との距離はますます遠いものとならざるを得ない。こうした内容をふくみ乍らも、ともかくF紡が小山町——とくにおやま町の展開にいちじるしい力をもってきたことは事実である。

次には、そのF紡の停滞あるいは沈滞が、小山町における地域、社会の構造にいちじるしく影響した点である。小山町の発展、展開が、F紡のみによっていたこと、自然的状況からして、他の工場の誘致が困難である、ことなどによって、いくつかの工場誘致がおこなわれてはいるが、それらはきわめて小規模のものであって、それはとるにたりない。また建設を予定されている化学関係の工場も地元の労働力を吸収する点ではあまり大きな期待をもつことができない。こうした点からみて、F紡の沈滞は、強く影響をもつことになる。それにもまして重要なことは、昭和三十年以降の農村における状況のその変化のはげしさである。これについては、すでに多くの他の事例によってしめされているので、ここにあらためてのべるまでもないが、小山町でも山間部の状態は、いちじるしく悪化した。山間のやや平坦な部分でも、そのほとんどは兼業化し、一部落は、国鉄の職員がおもで、戦前からのいわゆる半農半工型を定着させ、深化した。これらを通じて、F紡が実質的に小山町と関連をもっていなかったことを、いくく顕在化させることになったのである。

第三に以上のことから、F紡が地方自治体としての町にあたえるインパクトもうすらいでくる。F紡の影響は、一つは労働力の点で、第二には商業部門で、そして第三には財源の点においてあらわれていたのであるが、労働力の点では、綿紡よりはよりよい勤め口に人口を流動させ、F紡の労働力不足をおぎなうための労働市場は、すでに小山町周辺ではうしなわれていたし、綿紡は若年女子労働力にとって決して魅力のあるものとはなりえなくなっていた。また商業部門への影響は、福利厚生活動の拡大によって、きわめてうすいものになり、労働力の減少ともあいまって、地元におとす金は決して多くはなくなった。しかも買物のうち、高級あるいは多額のものは、東京、沼津、小田原へむかい、地元でのあきないほとんど日用品にすぎない。さらに財源としてのF紡はその比重をひくめており（前掲表参照）かつてのごとき実態ではなくなっている。こうした点からみて、F紡が地域社会の構造的変化にあたえる力は、比喩的にいえばかつてF紡にむかって求心的にむけられていたものから、遠心的なものとならざるを得なくさしてきた。

第四には、これは直接的にはF紡自体の問題であるが、その政策も大幅に変更せざるをえなくなり、そのことから小山町にあって、実は脱小山町的存在であり、一ケの城として存在していたのが、地域社会との交流を必要とせざるをえなくさせられてきた。たとえば、高校出身の地元女子労働力の採用（現場部門）、あるいはパートタイマーの雇用といった状況、あるいは新卒労働力の自宅からの通勤の認可といったことを余儀なくされてきている。これは、急激にすすんでいるわが国の人口移動の流入地区にF紡小山工場があるのではなく、流出地区にあること、都市的性格をもった地域でなく、山間部にあることから、かつてのプラスの社会的要件が現在ではマイナスとしてひびいていることによっている。しかしこのことは、部分的にはあっても、地域社会そのものの住民の工業化へのチャンスにあた

え、プロレタリア化の途をひらくことになる。停滞しているとはいえ、大企業であるF紡への就職の可能性の増大は地域社会にとっては見逃せない要素となる。ここではF紡の存在が、地域社会そのものに内的にくいこむことになる。それによる効果は、今後にまたねばならないが、すくなくないとみてよいであろう。

これらのことがこれまでのF紡と小山町の関係についていえるものであるが、成長産業による工業化と、いわば斜陽的産業（業種）のもつ地域社会にあたえる影響は、これによってもあきらかである。しかも小山町の場合にはやや特殊であるが、一工場のみによって地域社会がほとんど左右されていただけに、その消長はきびしく地域社会にのしかかり、農村部により苛酷におよんでいく。そこで当然新たな展開を地域社会は要求し、しめしてくる。それは大要三つのルートによってしめされる。その一つは新たな工場の誘致である。これは大がかりなものは小山町自体としてはできないが、隣りの御殿場、およびそれとつながる地域への工場誘致の波及効果はうける。おおむね三島沼津からの工業化の波は、御殿場の南半をもつてとまるから、直接工場誘致による影響は小さいとみてよい。しかし、中規模企業であれ、小山町に進出してくるならば、これまでの一社中心的な工業化はくずれ、これまでとことなった様相をうみだすことになる。しかし当面それが地域社会にあたえる影響はすくなくないとみてよい。第二は、第一と関連するが、沼津、小田原を中心とする工業地区への通勤、流出の増大である。交通機関の発達ともあいまって、昼夜間の人口はかなりの差をみせることになる。鉄道、バス路線の沿線集落での流動はかなりたかくなり、第一次産業部門の減少を必然化する。しかしそれが、決して条件のよい場所での就職とならないから、全体的な下層化をうみだすことになり、あわせて、従来の村落秩序、社会関係の変化をうみだすことになる。そこで、通勤者同盟などの新たな組織の形成をも可能にし、プロレタリア化を全般化させる。